

財務4表の体系

地方公会計の財務書類の体系は、

1. 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする「貸借対照表」
2. 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書」
3. 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」
4. 資金の流れを区分別に明らかにする「資金収支計算書」

の財務書類4表となっています。

このページ以降については、一般会計等財務書類の見方について説明します。

岩倉市 平成28年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
(単位: 百万円)					
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	34,761		固定負債	14,615	
有形固定資産	32,587		地方債	11,076	
事業用資産	20,917		長期未払金	0	
土地	10,814		退職手当引当金	3,449	
立木竹	0		損失補償等引当金	0	
建物	21,000		その他	91	
建物減価償却累計額	△11,315		流動負債	1,346	
工作物	995		1年内償還予定地方債	994	
工作物減価償却累計額	△586		未払金	0	
船舶	0		未払費用	0	
船舶減価償却累計額	0		前受金	0	
浮標等	0		前受収益	0	
浮標等減価償却累計額	0		賞与等引当金	184	
航空機	0		預り金	160	
航空機減価償却累計額	0		その他	8	
その他	0		負債合計	15,961	
その他減価償却累計額	0		【純資産の部】		
建設仮勘定	9		固定資産等形成分	36,571	
インフラ資産	11,372		剰余分(不足分)	△14,765	
土地	3,826				
建物	294				
建物減価償却累計額	△145				
工作物	17,296				
工作物減価償却累計額	△10,052				
その他	0				
その他減価償却累計額	0				
建設仮勘定	155				
物品	416				
物品減価償却累計額	△118				
無形固定資産	0				
ソフトウェア	0				
その他	0				
投資その他の資産	2,174				
投資及び出資金	546				
有価証券	0				
出資金	546				
その他	0				
投資損失引当金	0				
長期延滞債権	193				
長期貸付金	0				
基金	1,454				
減債基金	0				
その他	1,454				
その他	0				
徴収不能引当金	△18				
流動資産	3,006				
現金預金	1,145				
未収金	56				
短期貸付金	0				
基金	1,810				
財政調整基金	1,228				
減債基金	582				
棚卸資産	0				
その他	0				
徴収不能引当金	△5				
資産合計	37,767		負債及び純資産合計	37,767	

岩倉市 平成28年度

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

科目	金額
(単位: 百万円)	
経常費用	12,614
業務費用	6,782
人件費	2,917
職員給与費	2,387
賞与等引当金繰入額	184
退職手当引当金繰入額	162
その他	184
物件費等	3,671
物件費	2,560
維持補修費	326
減価償却費	779
その他	6
その他の業務費用	194
支払利息	113
徴収不能引当金繰入額	21
その他	60
移転費用	5,832
補助金等	670
社会保障給付	3,629
他会計への繰出金	1,525
その他	8
経常収益	544
使用料及び手数料	99
その他	445
純経常行政コスト	△12,070
臨時損失	10
災害復旧事業費	0
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	0
純行政コスト	△12,072

岩倉市 平成28年度

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

科目	合計	(単位: 百万円)	
		固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,399	35,100	△13,701
純行政コスト(△)	△12,072		△12,072
財源	12,450		12,450
税収等	9,368		9,368
国県等補助金	3,083		3,083
本年度差額	379		379
固定資産等の変動(内部変動)		1,443	△1,443
有形固定資産等の増加		2,092	△2,092
有形固定資産等の減少		△779	779
貸付金・基金等の増加		1,062	△1,062
貸付金・基金等の減少		△932	932
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	28	28	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	407	1,471	△1,064
本年度末純資産残高	21,806	36,571	△14,765

岩倉市 平成28年度

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

科目	金額
(単位: 百万円)	
【業務活動収支】	
業務支出	11,649
業務費用支出	5,818
人件費支出	2,746
物件費等支出	2,901
支払利息支出	112
その他の支出	58
移転費用支出	5,832
補助金等支出	670
社会保障給付支出	3,629
他会計への繰出支出	1,525
その他の支出	8
業務収入	12,649
税収等収入	9,378
国県等補助金収入	2,728
使用料及び手数料収入	99
その他の収入	444
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	999
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,080
公共施設等整備費支出	2,018
基金積立金支出	910
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	152
その他の支出	0
投資活動収入	1,236
国県等補助金収入	355
基金取崩収入	699
貸付金元金回収収入	152
資産売却収入	30
その他の収入	0
投資活動収支	△1,844
【財務活動収支】	
財務活動支出	957
地方債償還支出	957
その他の支出	0
財務活動収入	1,616
地方債発行収入	1,616
その他の収入	0
財務活動収支	659
本年度資金収支額	△1,866
前年度末資金残高	1,151
本年度末資金残高	965
前年度末繰計外現金残高	179
本年度繰計外現金増減額	0
本年度末繰計外現金残高	180
本年度末現金預金残高	1,145

財務4表の見方 (①貸借対照表)

▽貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

▽「資産」は、①資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

▽「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

▽「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

岩倉市 平成28年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,761	固定負債	14,615
有形固定資産	32,587	地方債	11,076
事業用資産	20,917	長期未払金	0
土地	10,814	退職手当引当金	3,449
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	21,000	その他	91
建物減価償却累計額	△11,315	流動負債	1,346
工作物	995	1年内償還予定地方債	994
工作物減価償却累計額	△586	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	184
航空機	0	預り金	160
航空機減価償却累計額	0	その他	8
その他	0	負債合計	15,961
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9	固定資産等形成分	36,571
インフラ資産	11,372	余剰分（不足分）	△14,765
土地	3,826		
建物	294		
建物減価償却累計額	△145		
工作物	17,296		
工作物減価償却累計額	△10,052		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	155		
物品	416		
物品減価償却累計額	△118		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,174		
投資及び出資金	546		
有価証券	0		
出資金	546		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	193		
長期貸付金	0		
基金	1,454		
減債基金	0		
その他	1,454		
徴収不能引当金	△18		
流動資産	3,006		
現金預金	1,145		
未収金	56		
短期貸付金	0		
基金	1,810		
財政調整基金	1,228		
減債基金	582		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△5		
資産合計	37,767	純資産合計	21,806
		負債及び純資産合計	37,767

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産

地方債など、将来世代の負担

過去又は現世代の負担
 ・固定資産等形成分・・・資産形成のために充当した資源の蓄積
 ・余剰分（不足分）・・・消費可能な資源の蓄積（例：現金預金）

「貸借対照表」流動資産のうち現金預金と「資金収支計算書」の本年度末現金預金残高が一致する。

「貸借対照表」の純資産合計と「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高が一致する。

財務4表の見方（②行政コスト計算書）

▽行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

▽経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

岩倉市 平成28年度

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	12,614
業務費用	6,782
人件費	2,917
職員給与費	2,387
賞与等引当金繰入額	184
退職手当引当金繰入額	162
その他	184
物件費等	3,671
物件費	2,560
維持補修費	326
減価償却費	779
その他	6
その他の業務費用	194
支払利息	113
徴収不能引当金繰入額	21
その他	60
移転費用	5,832
補助金等	670
社会保障給付	3,629
他会計への繰出金	1,525
その他	8
経常収益	544
使用料及び手数料	99
その他	445
純経常行政コスト	△12,070
臨時損失	10
災害復旧事業費	0
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	0
純行政コスト	△12,072

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

＜注目する主な項目＞

○減価償却費

・行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産（償却資産）の金額を表す項目であるが、住民の立場から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表示するもの。

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定

「行政コスト計算書」の純行政コストと「純資産変動計算書」の純行政コスト（△）が一致する。

財務4表の見方 (③純資産変動計算書)

▽純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

▽純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

岩倉市 平成28年度

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

「行政コスト計算書」の純行政コストと「純資産変動計算書」の純行政コスト(△)が一致する。

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,399	35,100	△13,701
純行政コスト(△)	△12,072		△12,072
財源	12,450		12,450
税収等	9,368		9,368
国県等補助金	3,083		3,083
本年度差額	379		379
固定資産等の変動(内部変動)		1,443	△1,443
有形固定資産等の増加		2,092	△2,092
有形固定資産等の減少		△779	779
貸付金・基金等の増加		1,062	△1,062
貸付金・基金等の減少		△932	932
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	28	28	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	407	1,471	△1,064
本年度末純資産残高	21,806	36,571	△14,765

<注目する主な項目>

○本年度差額

・発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。

・プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示。

「貸借対照表」の純資産合計と「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高が一致する。

財務4表の見方（④資金収支計算書）

▽資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

▽現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

岩倉市 平成28年度

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,649
業務費用支出	5,818
人件費支出	2,746
物件費等支出	2,901
支払利息支出	112
その他の支出	58
移転費用支出	5,832
補助金等支出	670
社会保障給付支出	3,629
他会計への繰出支出	1,525
その他の支出	8
業務収入	12,649
税収等収入	9,378
国県等補助金収入	2,728
使用料及び手数料収入	99
その他の収入	444
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	999
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,080
公共施設等整備費支出	2,018
基金積立金支出	910
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	152
その他の支出	0
投資活動収入	1,236
国県等補助金収入	355
基金取崩収入	699
貸付金元金回収収入	152
資産売却収入	30
その他の収入	0
投資活動収支	△1,844
【財務活動収支】	
財務活動支出	957
地方債償還支出	957
その他の支出	0
財務活動収入	1,616
地方債発行収入	1,616
その他の収入	0
財務活動収支	659
本年度資金収支額	△186
前年度末資金残高	1,151
本年度末資金残高	965
前年度末歳計外現金残高	179
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	180
本年度末現金預金残高	1,145

経常的な活動に関する収支を集計

支出・・・人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等
収入・・・税金、補助金収入、使用料・手数料等

投資的な活動に関する収支を集計

支出・・・公共事業や施設整備等、基金積立、貸付金等
収入・・・補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

財務的な活動に関する収支を集計

支出・・・地方債償還等
収入・・・地方債発行等

「貸借対照表」流動資産のうち現金預金と「資金収支計算書」の本年度末現金預金残高が一致する。